



Manpower®

日本企業の純雇用予測は安定した推移 業種では「運輸・公益」が調査以来の最高値

◆ 調査概要

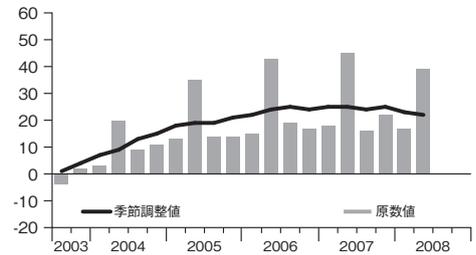
設問内容：「2008年4～6月において、貴社の雇用計画は2008年1～3月と比べてどのような変化がありますか？」
 対象業種：①金融・保険・不動産 ②製造 ③鉱工業・建設 ④公共・教育 ⑤サービス ⑥運輸・公益 ⑦卸・小売 — 以上の7業種
 実施期間：2008年1月10日～1月23日
 対象企業：32カ国・地域で55,000社。うち日本は900社。

◆ 調査結果のポイント

日本の雇用予測

日本企業900社の回答結果によると、「従業員を増やす」と答えた企業数が全体の44%で、純雇用予測*は+22%となり、前年同期比では、2ポイント減少する結果となりました。

*純雇用予測・・・「増加」回答者の割合－「減少」回答者の割合。

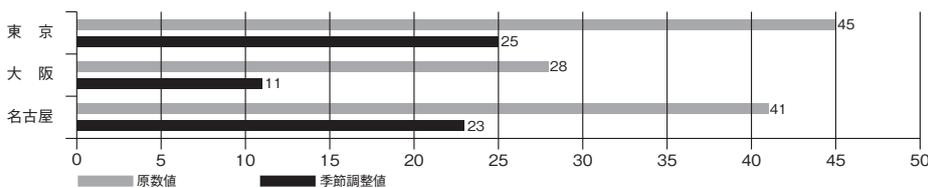


季節調整値について

日本のデータについては、調査結果をより厳密に解釈するために、季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。

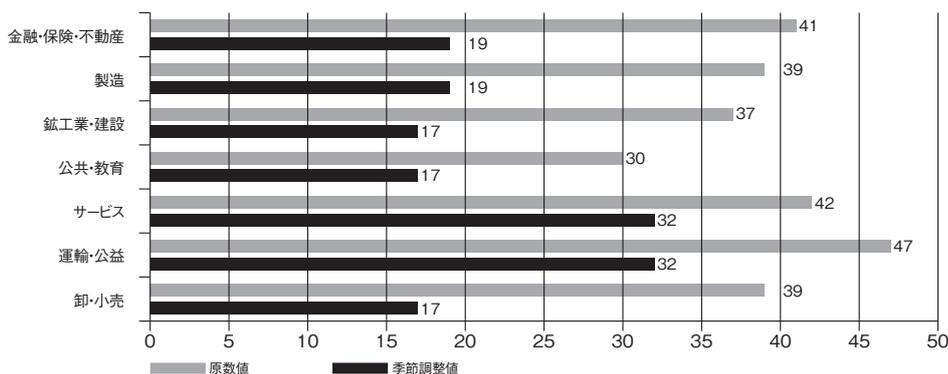
日本の地域別比較

季節調整後の値では、3地域すべてにおいて純雇用予測は引き続き高い水準を維持しています。しかし前年同期比では、東京ではほぼ変化は無し、名古屋で3ポイント減とほぼ横ばいの状況ですが、大阪で14ポイント減と地域間の差が拡大しています。



日本の業種別比較

季節調整後の値では、「サービス」と並び「運輸・公益」が+32%と最も高い数値を示しています。特に「運輸・公益」は2003年第3四半期の調査開始以来の最高値となっています。



早稲田大学教授 武藤泰明 の論評

今回の純雇用予測は39%であり、前年同期比で6ポイント低下した。企業の雇用意欲は若干低下しているものと思われる。とはいえ、同じ第二四半期の予測値は2004年以降20→35→43→45→39と推移しており、今回の結果は2005年より高いので、絶対水準としては「好況期の雇用意欲」だということができるだろう。

マクロ環境は、前四半期と基本的に変わらない。あいかわらず、サブプライムと建設が不安要因である。とはいえ、各経済機関は日本の2008年の経済成長予測を下方修正したものの、低下幅は0.4%程度(2.0%→1.6%)である。すなわち、経済全体としては低率ながら安定成長が続くものと考えられている。結果として、労働需給が緩和されることはないだろう。

このように、全体としての基調は変わらないものの、マンパワー社の調査結果を見ると、企業の反応の差異は拡大している。まず地域別には、東京(46→45)、名古屋(43→41)と比べると大阪の低下幅が▲19(47→28)と大きい。大阪では建設・不動産が経済と雇用を牽引してきたが、上記2つの要因の影響が出ているように思われる。

東京は銀行・保険業が集中しているのでサブプライム問題の影響があってもよさそうだが、これらの業種にとっては、サブプライムは収益低下要因にはなるものの事業活動の不振要因ではない。このため、雇用への影響が小さいと考えられる。これに対して建設・不動産ではサブプライム問題が投資資金の減少というかたちで需要に直結するため雇用への影響が大きいと言えるだろう。

産業別に純雇用予測の対前年比をみると、運輸・公益+19(28→47)、公共・教育+2(28→30)、サービス+1(41→42)、製造▲9(48→39)、鉱工業・建設▲10(47→37)、卸・小売▲11(50→39)、金融・保険・不動産▲17(58→41)となっている。製造・建設・不動産などで純雇用予測が低下し、内需型の(広義の)サービス業で高いという特徴は前四半期と同様である。

とくに注目されるのは、運輸・公益の純雇用予測が、すべての業種の中で最も高くなっているとともに、この業種の予測値として過去最高になっているという点である。また公共・教育、サービスの各業種においても過去最高を記録している。最近の重要な新語の一つにデカップリングがあり、米国以外の国、とくに新興国が米国の停滞と関係なく成長を続けることを指す。今回の雇用予測調査を見ると、日本の雇用にも、デカップリング的な現象が起きているように見える。内需型サービス業は、サブプライムとは関係なく、個人消費の安定的な成長に支えられて雇用を伸ばしていくものと思われる。

(※以上、全て季節調整値前の値を基準にコメントしています。)

プロフィール

武藤泰明(むとうやすあき)早稲田大学教授

東京大学大学院(修士)修了後、三菱総合研究所に入社、政策経済研究センター研究部長、企業経営研究部長等を歴任。企業の経営戦略、組織人事戦略等のコンサルタントとして活躍。同社主席研究員を経て2006年より現職。

マンパワー・ジャパン株式会社 会社概要

所在地：神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-1 横浜ランドマークタワー 36F

代表者：代表取締役社長 瀧木 幹雄

資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

業務内容：一般労働者派遣(般 13-010001)を中心とした人材サービス

登録者数：23万5千人(2007年10月現在)

本調査に関するお問い合わせ先：マーケティング本部 高木/澤 TEL 045-227-4407